

うるま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

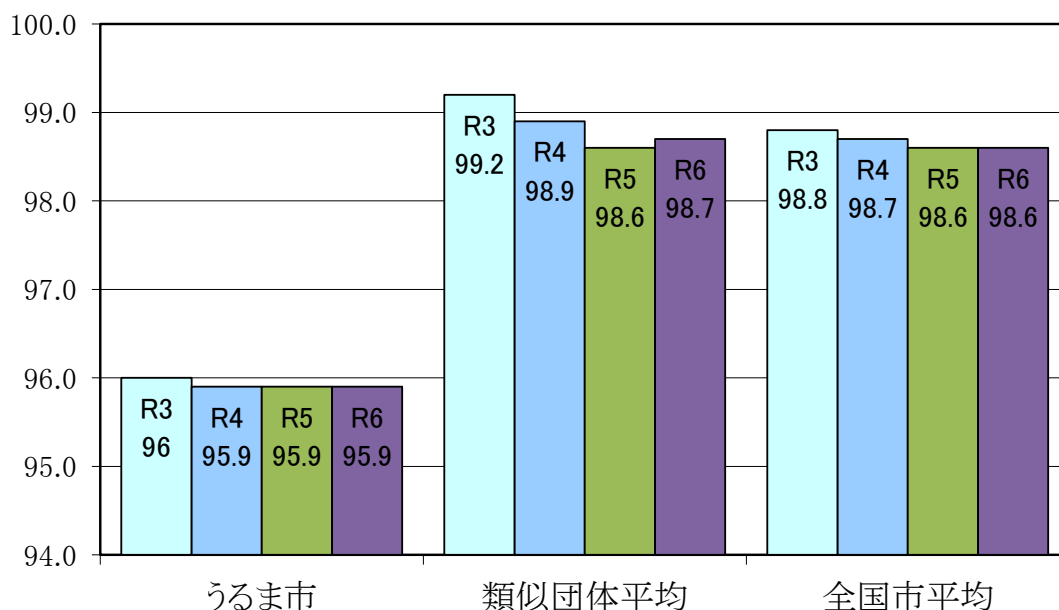
区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和4年度の人件費率
令和 5年度	人 126,515	千円 72,679,745	千円 2,220,558	千円 8,611,969	% 11.8	% 11.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給 与費 B/A	(参考) 類似団体平 均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 843	千円 3,046,866	千円 384,603	千円 1,174,017	千円 4,605,486	千円 5,463	千円 6,361

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 うるま市は人事委員会を設置していません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、1級及び2級の初任給に係る号給は引下げなし。高齢層については最大4%程度の引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 対象地域ではない。

③その他の見直し内容 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
うるま市	41.5 歳	304,194 円	361,870 円	331,966 円
沖縄県	42.1 歳	317,500 円	381,184 円	347,191 円
国	42.1 歳	323,823 円	— 円	405,378 円
類似団体	42.1 歳	316,955 円	406,373 円	367,288 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民 間 の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
うるま市	56.7 歳	4 人	358,475円	379,085円	369,225円	—	—	—	—
うち学校給食員	56.9 歳	3 人	358,800円	384,880円	373,133円	飲食物調理従事者	45.3 歳	215,200円	1.79
沖縄県	56.1 歳	156 人	332,900円	367,285円	352,698円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,829 人	288,144円	—円	330,553円	—	—	—	—
類似団体	53.0 歳	31 人	316,762円	379,923円	354,212円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C／D
うるま市	—	—	—
うち学校給食員	6,341,288円	2,770,500円	2.29

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和3年～令和5年の3ヶ年平均）
2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
4 「—」は該当職員なし、「***」は該当職員が少数のため非表示とした。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	51.3 歳	424,213 円	514,050 円
沖縄県	42.9 歳	361,700 円	405,488 円
類似団体	41.8 歳	322,833 円	385,640 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		う る ま 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円	196,200 円	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円	166,600 円	166,600 円
技能労務職	高 校 卒	164,000 円	164,000 円	— 円
	中 学 卒	155,300 円	155,300 円	— 円
教育職	大 学 卒	196,200 円	219,700 円	— 円
	高 校 卒	166,600 円	177,200 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	258,468 円	339,236 円	367,561 円	389,782 円
	高 校 卒	217,200 円	310,300 円	349,000 円	362,775 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	*** 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大 学 卒	*** 円	*** 円	*** 円	*** 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

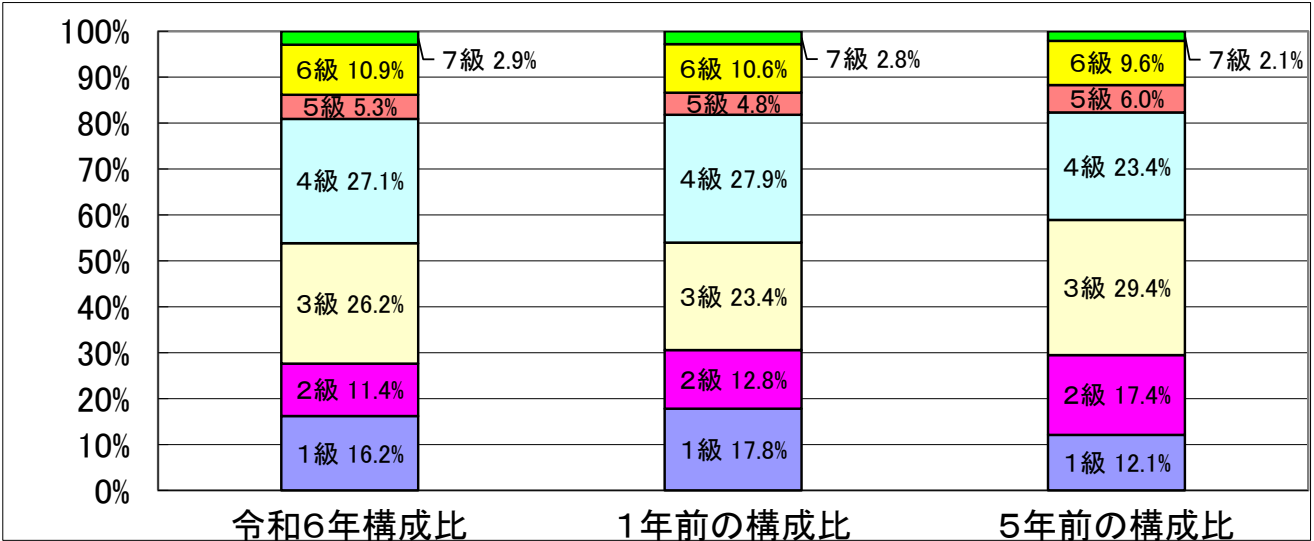
(注) 対象となる職員が3名以下の場合は、個人情報保護の観点から「アスタリスク(*)」としている。—は対象者なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

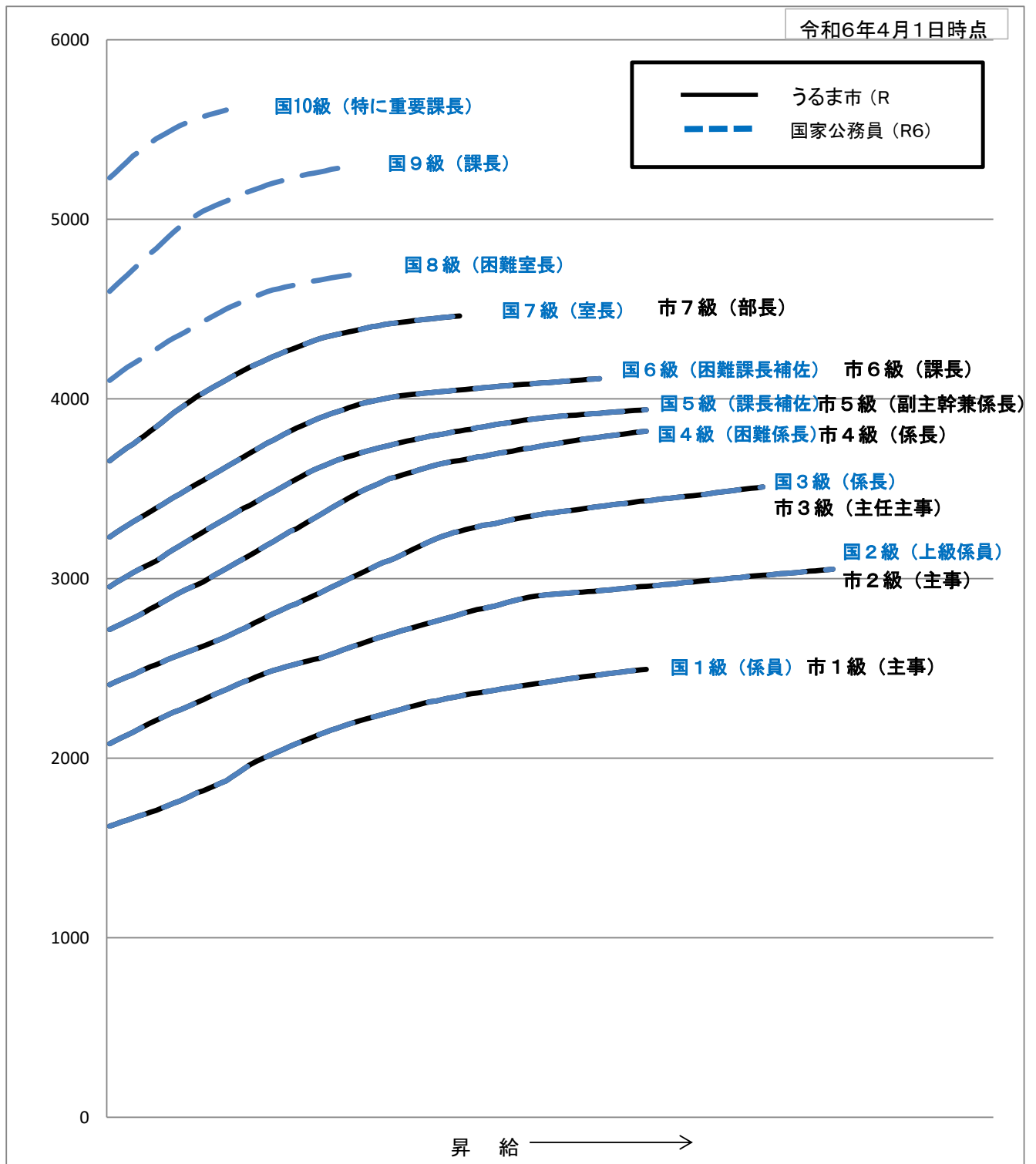
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職 員 数	構 成 比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	95 人	16.2%	162,100 円	249,400 円
2 級	主事・技師	67 人	11.4%	208,000 円	305,200 円
3 級	主任主事・主任技師	154 人	26.2%	240,900 円	351,000 円
4 級	係長・主査・技査	159 人	27.1%	271,600 円	382,000 円
5 級	副主幹・副技幹	31 人	5.3%	295,400 円	394,000 円
6 級	課長・主幹・技幹	64 人	10.9%	323,100 円	411,300 円
7 級	部長・参事	17 人	2.9%	365,500 円	446,200 円
計		587 人	100.0%		

(注) 1 うるま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の活用状況（一般行政職）（うるま市）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
	活用予定時期	令和8年度		令和8年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

うるま市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,422 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,622 千円	—
（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （ 1.375 ）月分 （ 0.975 ）月分	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （ 1.375 ）月分 （ 0.975 ）月分	（令和5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （ 1.375 ）月分 （ 0.975 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15％ ・管理職加算 支給なし	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）（うるま市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和6年4月1日現在)

うるま市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
（退職時特別昇給 無 ）					
1人当たり平均支給額（全退職者） 12,772千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）			*** 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			*** 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都 特別区	20 %	1 人	20 %
地域手当補正後ラスパイレス指数			95.9
（ラスパイレス指数）			(95.9)

（注） 1 対象となる職員が1名又は2名の場合は、個人情報保護の観点から「アスタリスク（*）」としている。

2 地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与の水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正後のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）/（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出）

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		34,642 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		63,679 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		56.8 %		
手当の種類（手当数）		14 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和5年度決算）	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業手当	右記業務に従事する職員	感染症対応（患者救護・消毒）、家畜伝染病防疫等	699 千円	日額1,000円 （コロナ対応は3,000円～4,000円）
用地交渉手当	右記業務時従事する職員	公共用地の取得、物件移転または権利の補償等	322 千円	日額150円
税務手当	右記業務に従事する職員	市税の賦課	1,165 千円	日額150円
徴税手当	右記業務に従事する職員	徴税を本務とする職員	1,604 千円	日額250円
保育教諭等手当	公立こども園、保育所又は幼稚園に勤務する教育及び保育に従事する職員	保育教諭業務	1,710 千円	日額150円
社会福祉手当	右記業務に従事する職員	社会福祉業務	2,546 千円	日額250円
行旅死亡人取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容、埋火葬等	56 千円	日額3,000円
行旅病人及び精神障害者取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容等	0 千円	日額1,500円
消防職員手当	消防本部・消防署に勤務する消防職員	消防職員	7,625 千円	日額250円
消防活動等手当 ※活動1回につき2以上の業務に従事したときは1回当たりの手当の最も高いもの（同額である場合はいずれか一つ）	火災、救助、自然災害その他災害に対する活動に従事した消防職員	消防職員	13,699 千円	・災害に対する活動1回300円 ・救急活動1回200円（救急救命士は300円） ・特殊災害に対する活動1回1,000円 ・潜水活動（スキューバダイビング器材装備による潜水作業）1回1000円 ・高所放水車（はしご車）による緊急出動において、はしご操作及び高所作業1回500円
	救急活動に従事した消防職員			
	特殊災害（NBC・CBRNE災害、航空機災害、船舶災害その他にこれらに類似する災害）に対する活動に従事した消防職員			
	潜水活動（スキューバダイビング器材装備による潜水作業）に従事した消防職員			
	高所放水車（はしご車）による緊急出動において、はしご操作及び高所作業に従事した消防職員			
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	5,216 千円	1時間1,000円
ボイラー取扱手当	ボイラー取扱いを命じられた職員	ボイラー取り扱い	0 千円	日額300円（限度額2,000円）
緊急消防援助隊手当	緊急消防援助隊として出動を命じられた職員	人命財産の保護	0 千円	日額3,000円
津堅島幼稚園勤務手当	沖縄本島から津堅島に通勤し勤務する幼稚園教諭	幼稚園教諭業務	0 千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	219,683 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	271 千円
支給実績（令和4年度決算）	218,587 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	286 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者・親祖父母等：1人当たり6,500円 子：1人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		115,733 千円	267,900 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給（限度額28,000円）	同		87,572 千円	271,963 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で交通機関・交通用具（自動車等）を利用する職員に支給 交通機関：実費（55,000円を限度） 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		40,367 千円	55,222 円
管理職手当	部長級：70,000円 主務課長：55,000円 課長級：45,000円（兼務主幹等は40,000円）	—	設置される職が合致しないため比較対象外	65,116 千円	597,394 円
休日勤務手当	勤務条例に定める休日にした勤務のうち正規の勤務時間に係る時間に対し、給料単価の135%を支給	同		40,293 千円	296,272 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間（22時～翌5時）となる場合に1時間当たりの給料単価の25%を支給	同		8,753 千円	82,575 円
宿日直手当	日直勤務の職員に支給 勤務1回5,000円	異	勤務1回4,400円	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料			(参考) 類似団体における最高／最低額
	市 長	893,000 円	1,030,000 円 / 686,000 円
	副 市 長	723,000 円	880,000 円 / 680,000 円
報 酬	議 長	473,000 円	760,000 円 / 450,000 円
	副 議 長	423,000 円	670,000 円 / 400,000 円
	議 員	398,000 円	620,000 円 / 377,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和5年度支給割合)	
	副 市 長	3.40 月分	
	議 長	(令和5年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.40 月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市 長	給料月額×勤続年数×500/100	17,860 千円 任期毎
	副 市 長	給料月額×勤続年数×300/100	8,676 千円 //
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、当該年度4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

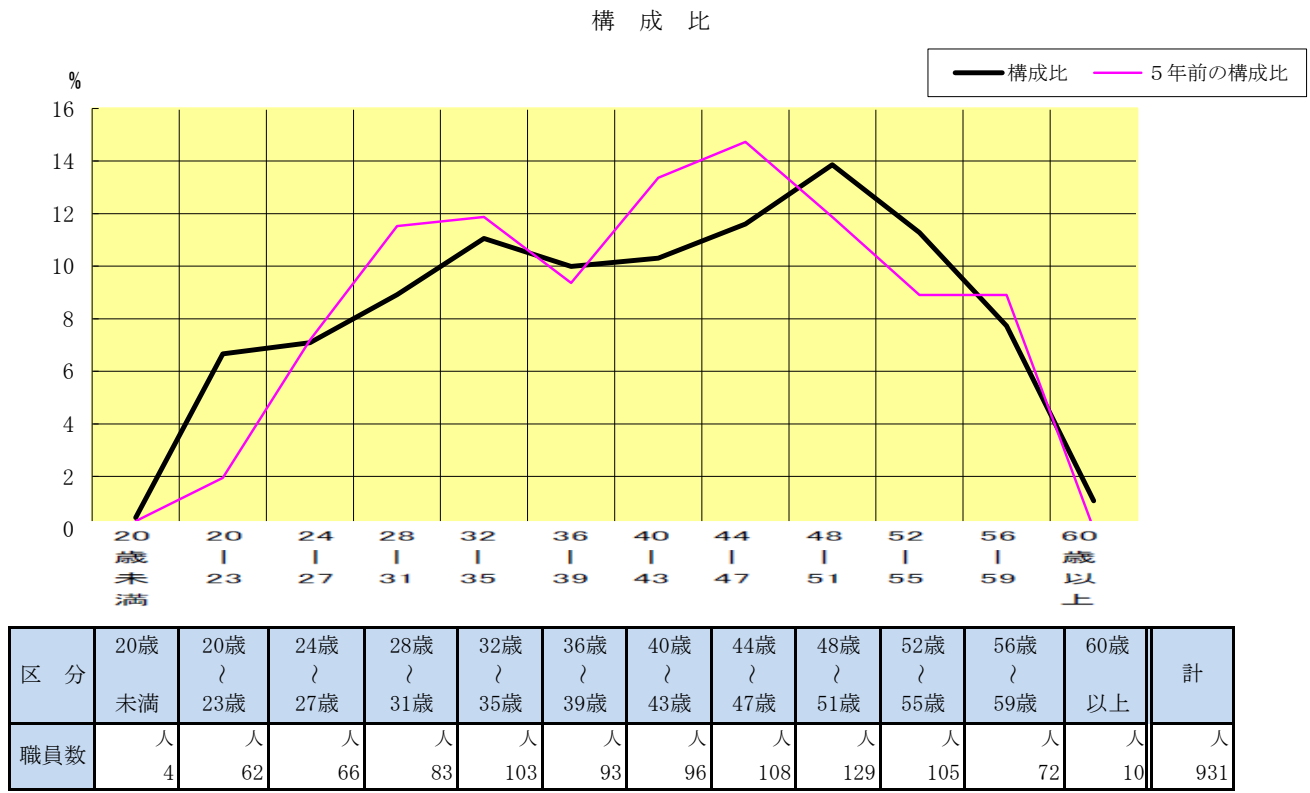
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和5年	令和6年		
普通会計部門	議 会	9	9	0	
	総 務 企 画	147	147	0	
	税 務	48	48	0	
	労 働	4	4	0	
	農 林 水 産	31	31	0	
	一 般 行 政 部 門				
	商 工	25	24	△ 1	職員配置見直し
	土 木	96	97	1	業務強化
	民 生	184	179	△ 5	職員配置見直し
	衛 生	55	51	△ 4	職員配置見直し
	計	599	590	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.63 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 48.35 人)
	教 育 部 門	110	104	△ 6	雇用形態見直し
	消 防 部 門	134	134	0	
	小 計	843	828	△ 15	<参考> 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 65.45 (類似団体の人口1万人当たり職員数 62.69 人)
公営企業部門等	水 道	32	34	2	組織再編
	下 水 道	19	18	△ 1	組織再編
	その他(国保等)	51	51	0	
	小 計	102	103	1	
合 計		945	931	△ 14	<参考> 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 73.59 人
		[1,097]	[1,097]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。
3 公営企業等その他：国保特会、老人特会、介護特会

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 (率)
一 般 行 政	501	505	518	552	599	590	89 (15.1 %)
教 育	146	147	138	128	110	104	△ 42 (△ 40.4 %)
消 防	124	124	124	128	134	134	10 (7.5 %)
普 通 会 計 計	771	776	780	808	843	828	57 (6.9 %)
公 営 企 業 等 会 計 計	105	104	101	103	102	103	△ 2 (△ 1.9 %)
総 合 計	876	880	881	911	945	931	55 (5.9 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 5年度	千円 4,072,858	千円 264,925	千円 190,061	% 4.67	% 5.30

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費23,368千円を含まない

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 5年度	人 33	千円 124,415	千円 17,922	千円 47,723	千円 190,060	千円 5,759	千円 6,118

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
う る ま 市	46.41 歳	315,608 円	533,763 円
団 体 平 均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円
事 業 者	0.0 歳		

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

うるま市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,446 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,506 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.450 月分 (1.375) 月分 勤勉手当 2.050 月分 (0.975) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 — 月分 (—) 月分 勤勉手当 — 月分 (—) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況)

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

うるま市			団体平均等		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	－ 月分	－ 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	－ 月分	－ 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	－ 月分	－ 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	－ 月分	－ 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 2～20%加算）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額		19,177千円	1人当たり平均支給額		11,058 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ～該当なし～

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		60 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		60 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		3.03 %		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和5年度決算）	左記職員に対する 支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	60千円	月額 5,000円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	—	1時間 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	5,919 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	204 千円
支給実績（令和4年度決算）	4,003 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	138 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の職員総数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象はならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	配偶者・親祖父母等：1人当たり6,500円 子：1人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		5,116 千円	271,634 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給（限度額28,000円）	同		2,740 千円	145,508 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で交通機関・交通用具（自動車等）を利用する職員に支給 交通機関：実費（55,000円を限度） 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		1,508 千円	50,679 円
管理職手当	部長級：70,000円 主務課長：55,000円 課長級：45,000円（兼務主幹等は40,000円）	同		2,580 千円	645,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 5年度	千円 3,954,670	千円 152,793	千円 119,942	% 3.03	% 2.87

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費18,462千円を含まない

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 22	千円 79,733	千円 11,922	千円 28,288	千円 119,943	千円 5,452	千円 6,023

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
う る ま 市	42.66 歳	297,703 円	442,362 円
団 体 平 均	44.5 歳	334,536 円	501,579 円
事 業 者	0.0 歳		

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

うるま市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,286 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,489 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.450 月分 (1.375) 月分 勤勉手当 2.050 月分 (0.975) 月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 — 月分 (—) 月分 勤勉手当 — 月分 (—) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況)

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

うるま市			団体平均等		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 2～20%加算）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額		0 千円	1人当たり平均支給額		4,406 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ～該当なし～

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		0.00 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和5年度決算）	左記職員に対する 支給単価
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	—	1時間 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	5,429 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	302 千円
支給実績（令和4年度決算）	2,929 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	163 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の職員総数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象はならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	配偶者・親祖父母等：1人当たり6,500円 子：1人当たり10,000円 ※子が16歳～22歳の場合は5,000円加算	同		2,717 千円	246,967 円
住居手当	家賃16,000円以上を負担する職員に対し、家賃額の一部を支給（限度額28,000円）	同		1,245 千円	304,898 円
通勤手当	通勤距離が2km以上で交通機関・交通用具（自動車等）を利用する職員に支給 交通機関：実費（55,000円を限度） 交通用具：距離に応じて2,000～31,600円	同		911 千円	49,022 円
管理職手当	部長級：70,000円 課長級：45,000円（兼務主幹等は 40,000円）	同		1,620 千円	540,000 円